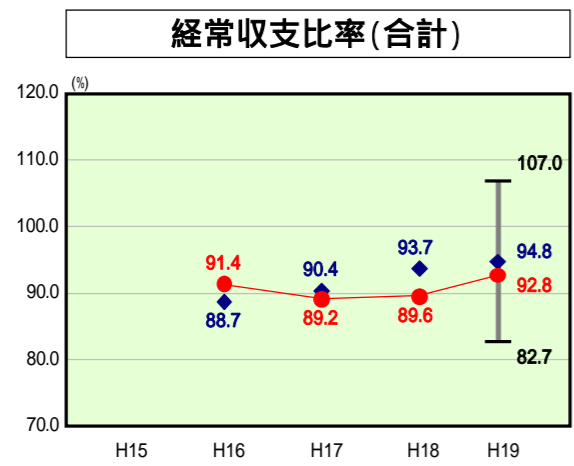


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

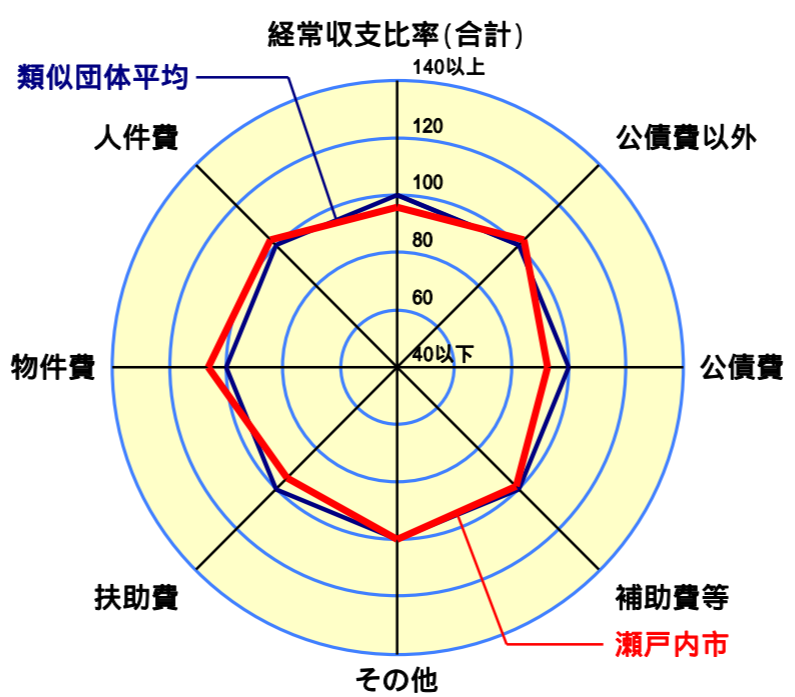
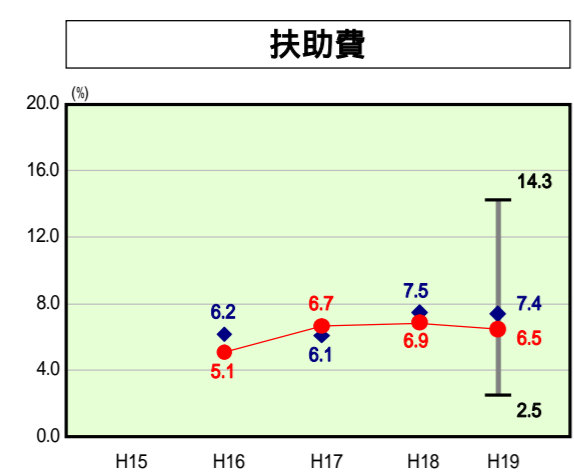
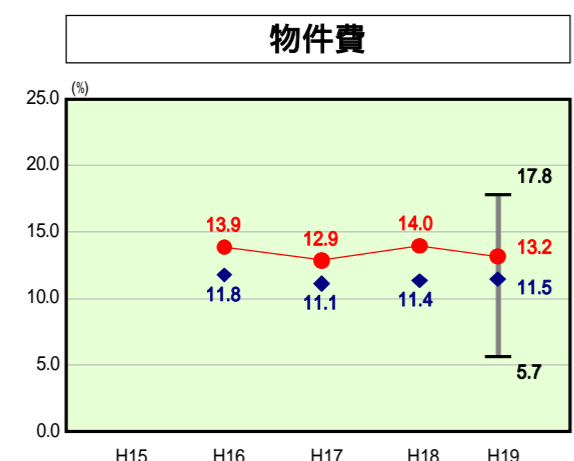
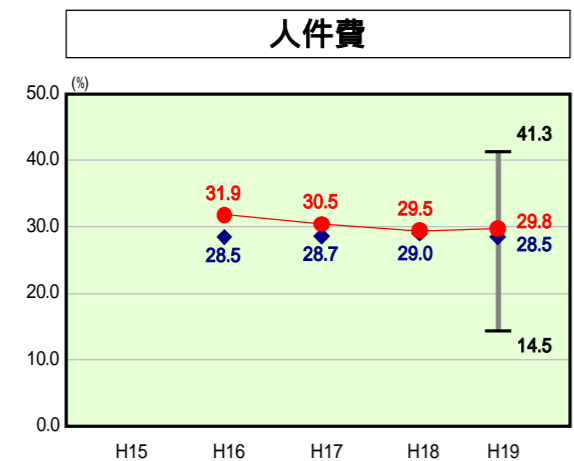
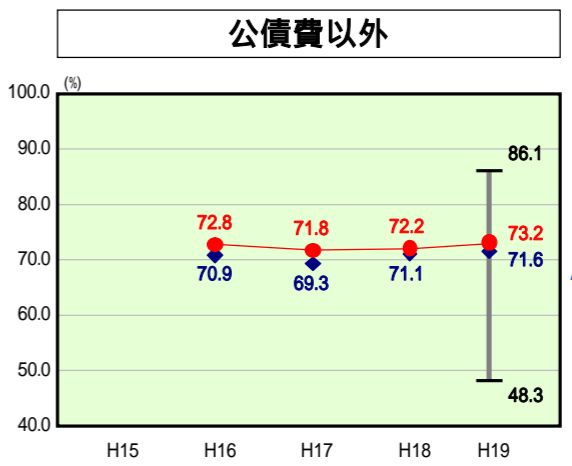
岡山県 瀬戸内市

## 経常収支比率の分析



当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	39,619人(H20.3.31現在)
面積	125.53 km <sup>2</sup>
歳入総額	14,073,966千円
歳出総額	13,648,052千円
実質収支	387,216千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
職員削減などの取り組みにより減少傾向となっているが、集中改革プランに沿って平成17年度から平成22年度までの5年間に29人削減(公営企業会計を除く)の目標に対し、引き続き数値目標が達成できるよう取り組む。

**【物件費】**  
類似団体平均より上回っているのは施設の管理経費が多額に上っているためである。今後も事務事業の見直しをはじめ、施設の統廃合や民営化、指定管理者制度の導入など積極的に経常経費の削減を図る。

**【扶助費】**  
類似団体平均とほぼ同水準で推移している。少子高齢化に伴う国の施策に伴う社会保障費の伸びにより比率も上昇しているが、今後も単独事業の見直しを行うなど財政を圧迫する上昇傾向を抑制するよう努める。

**【補助費等】**  
類似団体平均より下回っているが、前年度と同比率となっている。今後もさらに各種給付事業や団体活動補助金の見直しを図り、積極的に経常経費の削減を図る。

**【公債費】**  
前年度と比べ2.2%上昇しているのは、合併特例債や臨時財政対策債の元金償還が始まったことによる。今後さらに上昇が見込まれ、非常に厳しい財政運営となることが予想される。今後は公債費負担適正化計画に沿って、市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑え、公債費の抑制を図る。

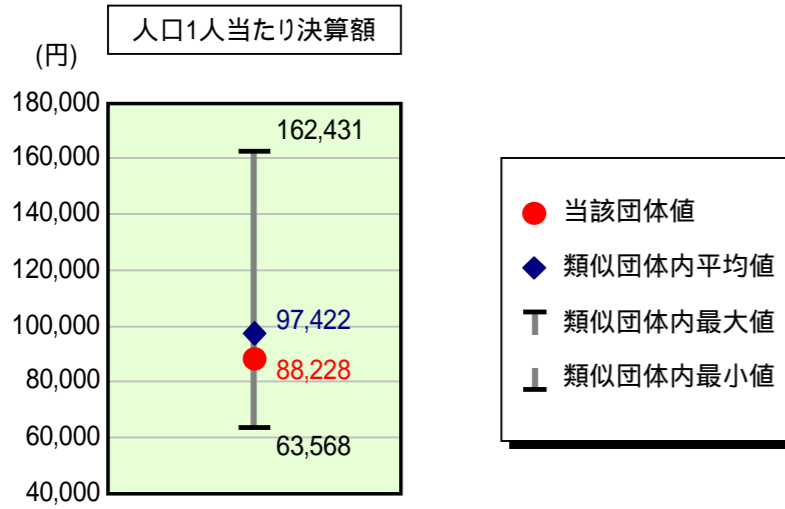
**【その他】**  
繰出金の増加により年々上昇している。下水道事業の元金償還が始まることにより、公債費に対する繰出金が年々増加することが見込まれる。今後は、公債費負担適正化計画に沿って、公共下水道整備の現計画を延伸し、事業費を縮小することで市債の発行を抑え、公債費に対する繰出金の増加の抑制を図る。

**【普通建設事業費】**  
人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、許可団体であることから、今後も引き続き事業を延期・縮小・廃止するなど真に必要な事業のみを取捨選択して事業の見直しを図るなど抑制していく必要がある。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 瀬戸内市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

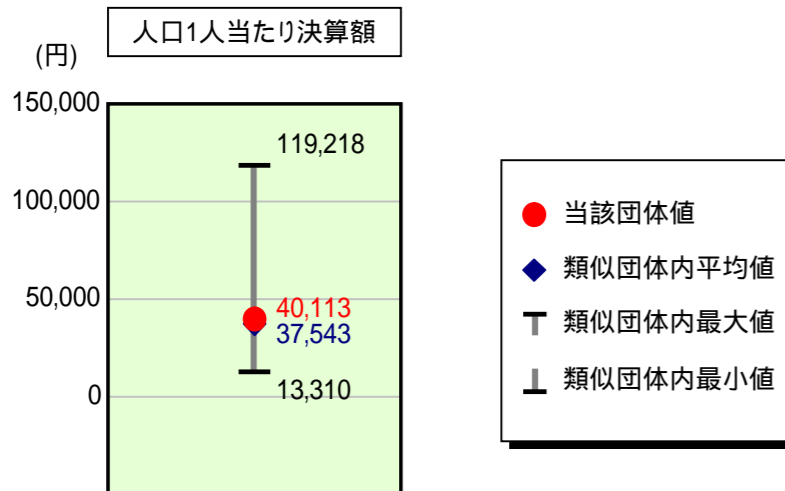
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,150,157	79,511	89,029	10.7
賃金(物件費)	329,792	8,324	4,561	82.5
一部事務組合負担金(補助費等)	39,955	1,008	9,909	89.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,308	3,491	465	650.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	135,621	3,423	3,488	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,462	643	1,823	64.7
退職金	323,778	8,172	11,853	31.1
合計	3,495,517	88,228	97,422	9.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.27	9.75	0.52
ラスパイレース指数	92.2	95.6	3.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

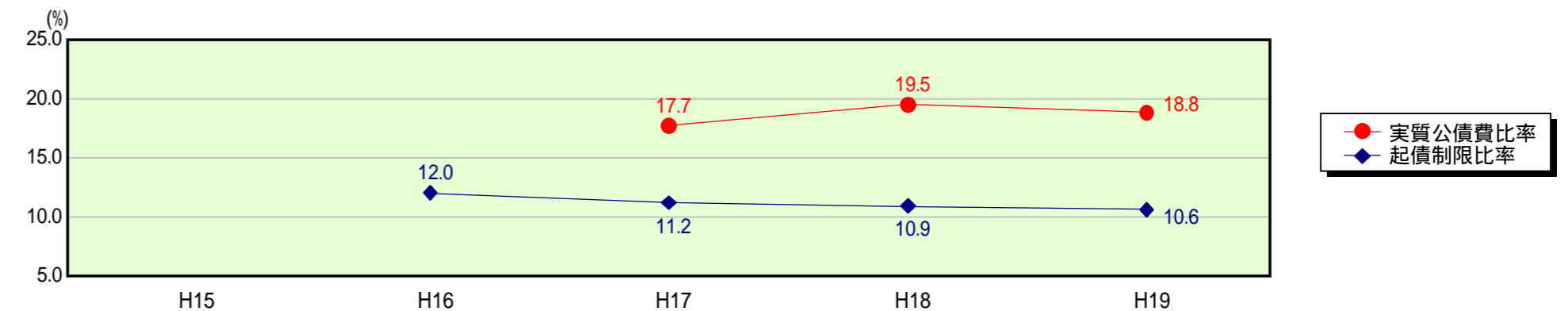


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,876,390	47,361	60,275	21.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	244,082	6,161	14,851	58.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	152,366	3,846	4,562	15.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	524,380	13,236	2,366	459.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,207,992	30,490	44,584	31.6
合計	1,589,226	40,113	37,543	6.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

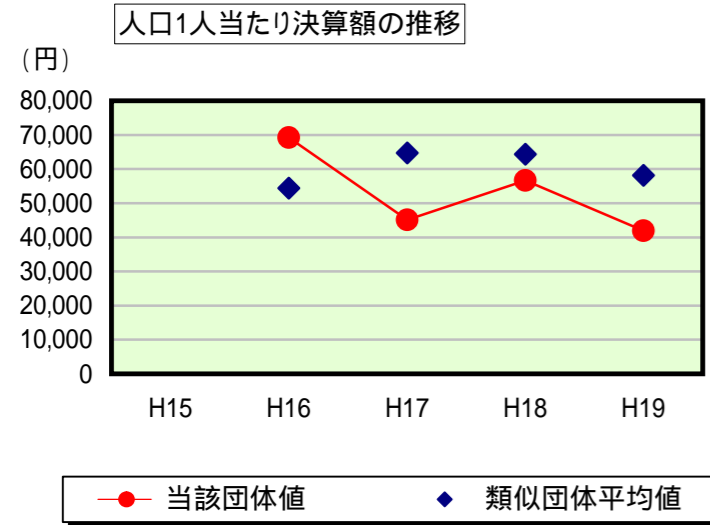
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 瀬戸内市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,789,239	69,220	-	54,368	-	-
うち単独分	2,033,004	50,453	-	38,585	-	-
H17	1,802,224	45,101	34.8	64,690	19.0	53.8
うち単独分	1,165,931	29,177	42.2	39,427	2.2	44.4
H18	2,251,400	56,611	25.5	64,305	0.6	26.1
うち単独分	1,297,821	32,633	11.8	34,136	13.4	25.2
H19	1,661,779	41,944	25.9	58,137	9.6	16.3
うち単独分	727,271	18,357	43.7	29,406	13.9	29.8
過去5年間平均	2,126,161	53,219	11.7	60,375	2.9	14.6
うち単独分	1,306,007	32,655	24.7	35,389	8.4	16.3